

横浜市こども青少年局 経営に関する方針(素案)

団体名	公益財団法人 よこはまユース		所管課	こども青少年局 青少年育成課
方針（経営の方向性）				
外郭団体としての必要性、役割	<p>市の重要施策である、青少年の健全育成及び困難を抱える若者の自立支援を効果的に進める上で、民間・行政の間に立つ存在として、先駆的な取組を進め、各種団体の連携の核となる組織が必要です。</p> <p>新たな課題に対する先駆的な取組、青少年に対する多様な体験機会の提供、青少年に関わる人材の育成、地域活動や各種団体の活動支援・連携の強化、放課後児童育成事業の展開など、市の青少年施策における重要な一翼を担っています。</p>			
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	経営改革方針（旧方針）における団体分類	団体分類なし（その他）	
方向性の考え方（理由）	<p>22年度末をもって横浜こども科学館の指定管理者から外れたことを受け、大きな環境変化への対応として、大幅な職員削減や給与等のカットにより、法人運営を維持できるよう対処するとともに、団体の今後のあり方について議論を行い、24年度に「経営方針」としてまとめました。この「経営方針」を踏まえ、困難を抱える若者の自立支援や放課後児童育成施策の中間支援等、新たな分野へも積極的に手を伸ばすなど、中長期的な安定経営につなげるための努力を行ってきました。</p> <p>子ども・若者を取り巻く環境が大きく変化するなか、団体がこれまで取り組んできた青少年の健全育成に加え、近年、大きな課題となっている困難を抱える子ども・若者の支援についても、事業者間の連携強化や地域人材の育成など、団体の強みを活かした取組が期待されています。また、子ども・子育て支援新制度の施行後、放課後児童育成施策を円滑に進めるには、団体のノウハウを活かしつつ、現場・地域と行政をコーディネートする役割が望されます。</p> <p>こうした取組を安定的に進めるためにも、引き続き、団体独自の事業を評価する仕組み等により、効率的な事業執行・組織体制の構築に取り組むとともに、自主事業の充実や新たな事業の開拓に努めるなど、自主財源の確保を図っていく必要があります。</p>			
方針の期間	平成27～29年度	3年間以外の場合の考え方	<input type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間
協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）				
【取組の概要】 <p>24年度策定の「経営方針」を踏まえ、横浜市の青少年施策と法人の理念を具現化し、青少年育成を充実させます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「放課後児童育成事業の充実」・・・放課後キッズクラブの人材育成強化並びに運営箇所の拡充を目指します。 「すべての青少年の成長の支援」・・・気づきにくい課題を抱える青少年への早期対応を含め、すべての青少年の成長を支援するため、多様な体験機会や集団活動の提供及び居場所機能を充実させます。 「大人も子どもも共に育つ地域づくり」・・・子どもたちが大人と関わりながら成長できる地域づくりと地域の人材育成・ネットワークづくりを支援します。 「指定管理施設の柔軟運営と利用率向上」・・・体験機会提供、活動支援充実、柔軟なサービス提供により、利用者満足度を高めるとともに、施設利用率を向上させます。 「組織・経営基盤の強化」・・・新たな課題に対応できる組織体制、財政基盤の強化を図ります。 				
1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組				
団体の目指す将来像	<ul style="list-style-type: none"> 放課後キッズクラブ運営の拡充及び人材育成やネットワークづくりの充実による放課後児童育成施策の推進 			
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> 放課後キッズクラブ18か所を運営しています。 新規開設放課後キッズクラブ運営法人選定へ応募しています。 			
方針期間の主要目標	<ul style="list-style-type: none"> ①放課後キッズクラブへの移行支援スムーズな放課後キッズクラブ移行のため、はまっ子ふれあいスクール運営者の不安軽減 ②放課後児童育成施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の資格制度導入を視野に入れた、研修の充実 ③新設放課後キッズクラブの運営とネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・転換する学校の立地や規模の大小に関わらず、はまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへのスムーズな移行・開設を目指すとともに、放課後キッズクラブのネットワークづくりを進めます。 ・放課後キッズクラブの安定的運営 	25年度実績	運営箇所数／18箇所	<ul style="list-style-type: none"> ①キッズクラブ移行時の安定運営を支援します。（交流会6回／年開催、NPO法人立ち上げ型キッズクラブへの相談・助言3法人／年） ②研修項目を体系化し研修を実施します。 ③学校の立地や規模の大小を問わない、新設放課後キッズクラブの運営とネットワークづくり（29年度末の運営箇所数／30か所 31年度末36か所） 設定根拠／横浜市立小学校数341校の約10%
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 放課後事業人材育成研修の項目の充実を図り、放課後児童支援員の資格制度の一翼を担います。 はまっ子ふれあいスクールと放課後キッズクラブ双方の交流機会をつくり、キッズクラブ移行時の安定運営を支援します。 放課後キッズクラブのネットワークづくりに取組み、円滑な情報交換と提供プログラムの向上を目指します。 新規開設の放課後キッズクラブ運営法人をめざし、応募状況を勘案のうえ応募します。 引き続き、運営している放課後キッズクラブのより効率的で安定した運営に努めます。 運営期間が満了する放課後キッズクラブの再選定を目指します。 			
市	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立小学校341校のうち249校に設置されているはまっ子ふれあいスクールについては、平成31年度を以て全て放課後キッズクラブへ転換を図ります。放課後キッズクラブは法人による運営となっており、今後、限られた期間内で多数の転換を進めるにあたって、良質な運営法人の安定的な確保が懸念されます。 			

団体名	公益財団法人 よこはまユース	所管課	こども青少年局 青少年育成課
-----	----------------	-----	-------------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）					
1 (2) 公益的使命の達成に向けた取組					
団体の目指す将来像	・青少年が直接参加する活動・体験を通じた成長の支援、及び地域全体で青少年を支える環境の醸成				
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の社会性・自主性を育むため、多様な人たちとの関わりの中で様々な文化や知識、価値観に触れる機会となる、ボランティア活動や科学、自然などの体験機会を地域や関係団体、施設等と連携して提供しています。 ・青少年の体験活動を支える地域の人々の活動を支援し、青少年の体験機会を拡充しています。 ・青少年の周囲に存在する困難やリスクに対し、社会全体で早期発見・未然防止に取り組めるよう、青少年の育ちを見守り支援できる人材を養成しています。 				
方針期間の主要目標	<p>①青少年が直接体験できる活動プログラムの拡充</p> <p>②地域における青少年の体験活動の支援（相談、助言、啓発）並びに、講座、セミナーの実施回数増加</p>	25 年度 実績	①実施回数:243回 参加者数:12,321人 ②実施回数:1,516回 活動支援:1,366回 講座セミナー:150回	目標 数値	<p>①実施回数:270回以上 参加者数:16,000人以上</p> <p>②実施回数:1,680回以上 活動支援:1,500回以上 講座セミナー:180回以上</p>
団体	<p>横浜市中期4か年計画2014～2017（素案）の基本政策（施策5：子ども・若者を社会全体で育むまち）に掲げられている施策の目標・方向性の実現に向け、青少年対象のプログラムの拡充並びに、地域全体で青少年を支える環境を醸成し、将来の夢や目標を持つ中学生の割合を増やします。（71.8%→75%）</p> <p>【青少年が直接体験できるプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談、助言、啓発を通じて関係を構築し、地域との連携事業回数を増やします。 <p>【地域における活動支援（相談、助言、啓発）・人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向くかたちでの相談、助言、啓発を推進するとともに、対象者のニーズに細かに応えられる比較的小規模な講座、セミナーの機会を増やします。 ・講座、セミナー等については、青少年の課題を中心にテーマを取り上げ、地域や団体で活動する指導者・育成者の課題解決につながる有益な取組であることを積極的にPRします。 				
市	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の地域活動拠点を18か所に増やすなど、青少年の居場所づくりや多様な体験機会を提供できる場づくりを進めます。 ・地域における活動支援や人材育成に取り組む団体に対し、事業費の補助を行います。 				
1 (3) 公益的使命の達成に向けた取組					
団体の目指す将来像	・青少年施設(指定管理施設)の設置目的に沿った利用の促進（稼働率、満足度向上）				
現在の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年施設において利用者の活動やニーズに対応した施設利用の相談や支援、設備機材を充実することで、稼働率、満足度の向上を図っています。 <p>《設置目的》</p> <p>青少年育成センター：青少年に関わる指導者・育成者の養成の場</p> <p>青少年交流センター：青少年の育ちの場</p> <p>野島青少年研修センター：青少年の集団宿泊体験の場</p>				
方針期間の主要目標	<p>①青少年施設の稼働率70%以上</p> <p>②施設利用者の満足度の向上</p>	25 年度 実績	<p>①各施設の稼働率 育成C: 69.4% 交流C: 65.0% 研修C: 71.5%</p> <p>②各施設の満足度 育成C: 91.4% 交流C: 87.3% 研修C: 98.3%</p>	目標 数値	<p>【27年度末目標】</p> <p>①施設の稼働率 70%以上</p> <p>②各施設の満足度 育成C: 95.4% 交流C: 91.3% 研修C: 98.5%</p>
団体	<p>稼働率並びに利用者満足度を向上するため、各施設の利用方法、事業の周知、施設利用の相談や支援、設備機材を充実します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービスなどの媒体を活用するとともに、ダイレクトメールや訪問活動等により近隣企業等への営業活動を強化します。 ・貸出物品の充実、新たな体験プログラムの開発等により、利用者ニーズに沿ったサービスを拡充します。 				
市	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページや広報チラシ等により、施設の周知を図ります。27年度に耐震化期限を迎える青少年交流センターについて、今後のあり方を検討します。 				

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		自主財源収入の増による財政基盤の強化			
現在の取組		<ul style="list-style-type: none"> 寄付者の意向を反映させやすい事業指定型寄附金制度を実施しています。 寄付の成果と実績を法人情報誌やホームページに掲載し、寄附者の満足度向上を図っています。 			
方針期間の主要目標		①自主財源収入を平成27年度までに25,700千円/年 以上に引き上げます。	25 年 度 実 績	自主財源収入 23,850 千円/年	目標 数 値
具体的 的 取 組	団 体	①法人イメージの定着と知名度向上のためのPRを強化します。特に、青少年育成寄附金募集事業の強化及びH26年度中に賛助会員むけ新規事業を開発します。 ②成果と実績データの見える化を図りホームページや法人情報誌に掲載し、寄附者等事業協力者の満足度向上を目指すと共に、企業の社会貢献活動との連携事業や助成獲得にも力を入れていきます。	—	【27年度以降】 ①自主財源収入 25,700 千円/年 以上	
市		—			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		法人としての経営・組織基盤の強化			
現在の取組		<ul style="list-style-type: none"> 23年度～24年度にかけて、事業規模に則した人員体制の整理、職員給与や役員報酬の抑制を行った上で、新たな経営方針を検討・策定しています。 団体独自の事業を評価する仕組みを本格的に導入し、全事業の見直し・改善に活用しています。 職員全員に、人事考課を実施しています。 			
方針期間の主要目標		①事業評価の仕組み：専門家による第三者評価機関を設置し、事業評価の仕組みに外部評価を追加。	25 年 度 実 績	①全事業を対象に内部評価を実施。（上半期、下半期の年2回）平成26年度事業に反映。	目標 数 値
具体的 的 取 組	団 体	①他都市類似団体や大学の社会教育系研究機関と連携し、外部評価追加の検討、試行。			
市		—			

公的な役割を担う外郭団体としての
団体と市との円滑な連携・協力体制の構築に関する取組

27年度以降の関与のあり方検討を踏まえて記載します。